

投資の基礎講座 「ゼロ金利政策解除」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

7月13～14日の日銀金融政策決定会合で「ゼロ金利政策」解除が行われるのではないかと観測が高まってきました。ゼロ金利政策とは、日銀がコール市場に資金を大量に供給して、無担保コール翌日物(オーバーナイト物)の金利をほぼゼロに近い状態にまで低くするという金融政策です。3月9日に「量的緩和政策」を解除し、いよいよ金利を引き上げる段階に入ってきたこととなります。

コール市場は金融機関同士で非常に短期間の資金の貸し借りをを行う市場です。この市場の金利が上昇すると、金融機関はできるだけ手元の現金を保有しておこうと(資金が足りなくなって他行から資金を調達することがないように)するため、貸し出しに向ける資金を抑えたり、貸出金利を引き上げたりします。すると、資金に余裕のない企業は高い金利で借りなければならなくなったり、場合によっては返済を迫られたりすることもあります。景気が徐々に拡大してきている状況に水をさされることになるかもしれません。

一方で、ゼロ金利政策解除は長期にわたるデフレから脱却し正常な経済に戻ってきた証ともいえますので、経済活動が一層活発になる可能性もあります。金融市場では既に、年度内の2～3回程度の利上げを織り込んでいるといわれています(3月9日の無担保コール翌日物金利と10年国債利回りはそれぞれ0.002%と1.600%、7月7日は0.020%と1.950%)。したがって、仮にゼロ金利政策解除が行われてもすぐに、市場金利が上昇することはないと思いますが、徐々に金利が上がっていく可能性はあります。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	15,571.62円	15,638.50円	15,307.61円	15,307.61円
TOPIX	1,593.22	1,602.43	1,572.29	1,573.15
東証1部単純平均	477.15円	479.83円	470.55円	470.55円
東証1部売買高	1,609,580千株	1,609,580千株	1,407,865千株	1,407,865千株
ニューヨークダウ平均	11,228.02ドル	11,228.02ドル	11,090.67ドル	11,090.67ドル
NASDAQ	2,190.43	2,243.78	2,130.06	2,130.06
10年国債利回り	1.965%	1.975%	1.950%	1.950%
債券先物中心限月	131.08円	131.24円	130.90円	131.15円
無担保コールO/N	0.024%	0.024%	0.020%	0.020%
円TIBOR 1ヶ月	0.18636%	0.22182%	0.18636%	0.22182%
円TIBOR 3ヶ月	0.35000%	0.37636%	0.35000%	0.37636%
ドル/円相場	114.55円	115.55円	114.55円	114.92円
ユーロ/円相場	146.39円	147.25円	146.39円	146.86円
1ユーロ＝ドル	1.2777ドル	1.2809ドル	1.2742ドル	1.2777ドル
米国FFレート	5.3125%	5.3125%	5.2500%	5.2500%
米国10年国債利回り	5.15%	5.22%	5.13%	5.13%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年7月10日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
東和銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
高崎信用金庫	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
郵便局	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%

無料相談会のお知らせ

日時 平成18年7月15日(土)
11:00～11:50、13:00～13:50、14:30～15:20
(各回50分)

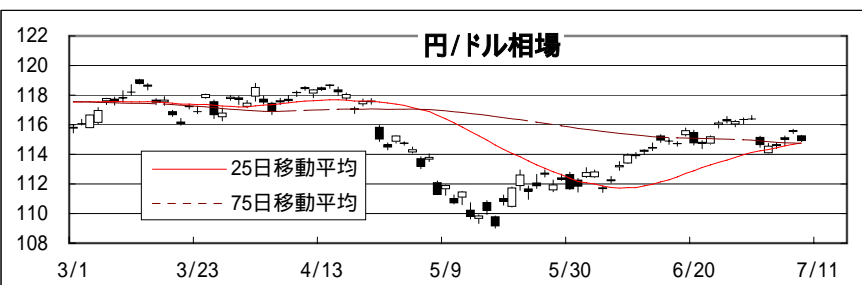
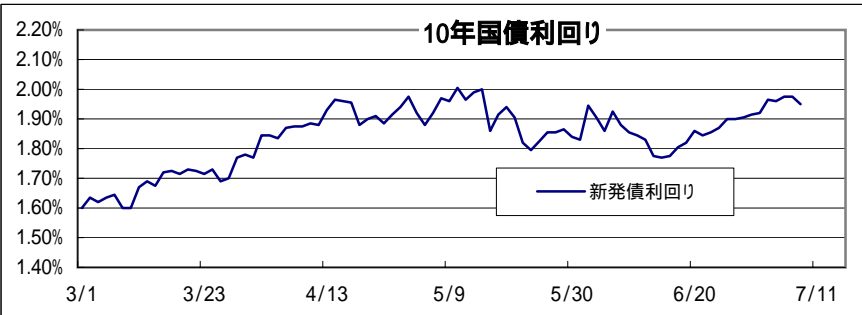
会場 高崎商工会議所

主な相談受付内容

- ・生活設計(ライフプラン、老後設計、年金など)
- ・保険(見直し、選び方など)
- ・住宅ローン
- ・貯蓄(資産運用、貯蓄と投資など)

主催: NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
群馬支部

電話 027-340-1311



今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、好調な景気指標の発表を受け高く始まったものの、北朝鮮のミサイル発射を受け緊張感が高まり下落に転じました。

今週の株式相場は、北朝鮮問題の先行きに懸念があることや日銀金融政策決定会合を控えて買いが手控えられることから、軟調な展開が予想されます。米国の景気減速懸念から先週末のNY株式相場が大きく値下がりしたことも売り要因となりそうです。

国内景気の拡大傾向がはっきりしていることから、下値には買いが入ることが期待されますが、日経平均株価が15000円を割り込む場面もありそうです。

ゼロ金利解除への懸念から有利子負債の大きい商社や電力株などは売り圧力が強まりそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、ゼロ金利解除に対する警戒感から売り優勢の展開となりましたが、ミサイル発射問題で株が値下がりしたことから週末はやや値を戻しました。

今週の債券相場は、金融政策決定会合を控え模様眺めの展開が予想され、10年国債利回りで1.90～1.95%程度での推移となりそうです。

先週の為替相場は、ゼロ金利解除観測の高まりから円が買われましたが、ミサイル発射を受け伸び悩みました。

今週の為替相場は、景気拡大が続いていることやゼロ金利解除の可能性が高まっていることから円が買われやすい展開が続くものと思われます。しかし、国連での北朝鮮に対する制裁決議が否決されると円が売られる可能性もあります。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものです。その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。